東京都子供・子育て会議
全体会議（第33回）
議事録

日時 令和7年7月28日（月）14時00分～15時43分

場所 東京都庁第一本庁舎42階 特別会議室A

次第

1 開 会

2 検討事項

○ 東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の評価指標について

3 報告事項

○ 東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の子供向け資料について

4 その他

5 閉 会

出席委員

山本会長、安部副会長、高橋副会長、東委員、岩崎委員、遠藤委員、尾崎委員、小野委員、角田委員、小林（隆）委員、小林（美）委員、島津委員、下竹委員、鈴木（崇）委員、関委員、鳥居委員、前田委員、溝口委員、八木委員、矢島委員、吉田委員、青木（政）臨時委員、首里臨時委員、鈴木（雄）臨時委員

配付資料

資料1	東京都子供・子育て会議委員名簿
資料2	東京都子供・子育て会議行政側名簿
資料3	進捗状況の評価（評価指標等）について
資料4	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）中間評価のための評価指標・アウトカム新旧対照表（案）
資料5	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）子供向け資料（小学生版）（案）
資料6	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）子供向け資料（中高生版）（案）

委員提出資料

参考資料1	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の概要
参考資料2	「東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）中間見直し」
中間評価のための評価指標・アウトカム
参考資料3	「東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）中間見直し」
評価指標に係るグラフデータ
参考資料4	「東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）中間見直し」

の事業の概要と実績（令和6年度末）

参考資料5 こども・若者の審議会等への参画の推進に向けた基本的な考え方
について（周知）

参考資料6 こども・若者の審議会等への参画の推進に向けた基本的な考え方
について

開 会

午後 2 時 0 0 分

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 それでは、定刻となりましたので、ただいまから第 3 3 回「東京都子供・子育て会議」を開催いたします。

本日はお忙しいところ、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

それでは、事前に御送付いたしておりますお手元の配付資料の御確認をお願いいたします。

資料の 1 枚目、次第に配付資料の一覧を記載しております。

資料 1 から資料 6 までと、参考資料 1 から参考資料 6 までの資料を御用意しております。

紙資料としましては、資料 1 から資料 6 までと、委員提出資料を配付させていただいております。

お手元の i P a d にて、昨年度末に策定しました第 3 期計画と資料全てを御覧いただけます。

参考資料につきましては、タブレット端末のみで御覧いただく形になりますので、御承知おきください。

タブレット端末ですが、左下部にございます一覧のアイコンをタップしていただきますと、全ページがサムネイル表示されます。会議中、基本的に自由に操作いただけます。

また、会議中、御発言いただく際、皆様に同一のページを見ていただく必要がある場合には、御発言の冒頭に資料のページ数を御教示ください。

タブレットについて、不具合、不明点などございましたら、周囲に控えております職員へお声がけください。

この会議は公開となっております。傍聴の方がいらっしゃるほか、配付資料、議事録については、後日、ホームページで公開することを申し添えます。

また、御発言の際は、マイクスタンドのボタンを押していただくようお願いいたします。

本日の出欠状況ですが、臨時委員を含む委員 2 9 名のうち、5 名の御欠席の連絡をいただいております。

続きまして、今回から就任されました委員の皆様を御紹介させていただきます。

お手元の資料 1 として、委員名簿を御用意してございますが、こちらは五十音順になってございます。

この名簿に従いまして、順次、お名前を御紹介させていただきます。

東京都国立幼稚園・こども園長会会長の鳥居三千代委員でございます。

- 鳥居委員 よろしくお願いいたします。
- 平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 瑞穂町長の山崎栄委員でございます。
- 本日は所用により、御欠席となっております。
- 瑞穂町福祉課子育て応援課長の清水健吾委員です。
- 本日は所用により、御欠席となっております。
- 東京都医師会理事の首里京子委員です。
- オンラインでの参加となっております。
- 首里臨時委員 首里と申します。
- よろしくお願いいたします。
- 平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 よろしくお願ひします。
- 新委員以外については、名簿のとおりとなっております。
- 次に、東京都の出席者についても変更がありましたので、御紹介申し上げます。
- 資料2に名簿を用意しております。
- 福祉局子供・子育て支援部長の天野哲史です。
- 本会議の幹事長を務めさせていただいております。
- 天野福祉局子供・子育て支援部長 天野です。
- よろしくお願いいたします。
- 平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 子供政策連携室企画調整部長の山本麻里雄です。
- 本会議の副幹事長を務めさせていただいております。
- 山本子供政策連携室企画調整部長 山本でございます。
- どうぞよろしくお願いいたします。
- 平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 生活文化局私学部長の井上直です。
- 同じく、副幹事長を務めさせていただいております。
- 井上生活文化局私学部長 井上でございます。
- よろしくお願いいたします。
- 平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 教育庁地域教育支援部長の神永貴志です。
- 同じく、副幹事長を務めさせていただいております。
- 神永教育庁地域教育支援部長 神永でございます。
- よろしくお願いいたします。
- 平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 福祉局政策推進担当部長の石塚宣です。
- 石塚福祉局政策推進担当部長 石塚でございます。

どうぞよろしく申し上げます。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 生活文化局企画担当部長の田中正之です。

○田中生活文化局企画担当部長 田中です。

よろしく願いいたします。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 教育庁教育政策担当部長の相川隆史です。

○相川教育庁教育政策担当部長 相川でございます。

よろしく申し上げます。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 それでは、ここで福祉局次長の浅野より一言御挨拶申し上げます。

浅野次長、よろしく申し上げます。

○浅野福祉局次長 皆さん、こんにちは。

福祉局次長の浅野でございます。

お忙しい中、御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、今年度最初の「子供・子育て会議全体会議」でございます。

委員の皆様方には、引き続きの御協力をよろしくお願い申し上げます。

また、日頃より、東京都の子供・子育て施策に格別の御理解とお力添えを賜っておりますこと、この場をお借りいたしまして厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

さて、本日でございますが、お手元の会議次第にお示ししてございますとおり、まず「検討事項」といたしまして、第3期の子供・子育て支援総合計画の総合指標について、御意見をいただきたく存じます。

次に、第3期計画の子供向け資料につきまして、小学生版と中高生版を作成いたしましたので、御報告させていただければと思います。

本日も活発な御議論をお願いしたいと存じますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 それでは、この後の議事進行は、山本会長をお願いしたいと思います。

○山本会長 皆さん、こんにちは。

本当に毎日暑い日が続いております。

体調も崩しがちですが、また新たに今年度、子供・子育て会議でお集まりいただきまして、ありがとうございます。

昨年度は、第3期の計画を無事に策定することができました。

今年度は、その評価指標の検討と、また新たな協議をさせていただく機会を得ましたので、忌憚ない御意見をまた頂戴できればと思っております。

よろしく願いいたします。

また、本日、オンラインでの参加の委員も大変多うございまして、議事の進行上、なかなか時間どおりにいきにくいかと思いますが、どうか皆様の御協力で、2時間で終わらせたいと思います。暑いので、早くゆっくりしたいと思います。

では、最初の検討事項ということで「東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の評価指標について」ということで、事務局から御説明をお願いいたします。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 それでは、資料3、資料4を使って説明させていただきます。

資料3を御覧ください。

紙での配付となっております。

昨年度、第3期の計画策定を行いましたので、それに合わせて評価指標等を見直す必要があるのではないかということで、委員の皆様にご議論いただければと考えております。

資料3ですが、第3期計画におきまして、第5章の「進捗状況の評価・公表」の部分で、この資料のとおり記載しているところは、計画本体にも記載しているところでございます。

具体的に「計画における評価の考え方」についてですが「事業効果等の評価や施策の推進に活用するため、以下の評価等を行い、公表」とされております。

2つの柱になっておりまして、1点目が「対象事業の進捗状況、事業効果等の評価」といたしまして、毎年度、子供・子育て会議において、客観的・専門的な立場から意見交換、調査審議をいただくものでございます。

今回御検討いただきたいのは、次の「施策の推進等への活用」の部分でございます。

個別事業に係る数値目標の推移や、施策に関する各種調査などにより、毎年度、①としまして、個別事業の進捗状況（アウトプット）を点検・評価すること。

②としまして、計画全体及び目標ごとの成果（アウトカム）についても点検・評価を行うこととなっております。

これを第3期計画の内容に合わせて、改めて御検討いただきたいと考えています。

では、具体的にこれはどういうことを言っているのかというところは、資料4を一度御確認ください。

例えば1枚目ですが「目標1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の仕組みづくり」とございます。

これが、子供・子育て支援総合計画における6つの目標のうちの1つ目となっております。

子供・子育て支援総合計画では、目標ごとに（1）、（2）というような形で、事業の各項目がございます。

この項目ごとに「目指す成果」を定めておりまして、一番左側に縦にありますが、例えば（1）では「区市町村が、妊娠期から子育て期にわたって、きめ細かな支援を切れ

目なく提供できている」が「目指す成果」となっています。

これをどのように評価していこうかというのが、①～③の「評価指標」緑の網がけになっているところです。

これが評価指標でございまして、具体的に、1つ目としては「地域において妊娠期から子育て期に渡り切れ目なく支援する体制は整備されたか」を評価指標としています。

これをはかるためのアウトカムとしまして、その下の○「妊娠期の相談窓口を知っている人の増加」など、幾つか並んでいるかと思えます。これが、評価指標を評価するためのアウトカムとして設定しているものでございます。

以降、同じような仕組みで、目標1～6まで続いている形になってございます。

もう一度、資料3に戻っていただけますでしょうか。

「第2期中間見直し版までの評価指標の考え方」を御覧ください。

前回の第2期中間見直しまでの評価指標の考え方ですが、1つ目が、事業成果（アウトカム）の評価指標は、目標ごとの項目を設定すること。

2つ目が、各項目の成果を知ることができるものを設定。

3つ目としまして、客観性と継続性が担保された既存の統計調査を活用し、対応できない場合には独自の調査を実施。

4つ目、できる限り、毎年度評価できる指標を採用。

5つ目、できる限り、定量的な指標を採用。

6つ目、他の都の計画と連動した指標を採用としています。

子供・子育て支援総合計画は、様々な都の計画と整合を図って策定しておりますので、個別の分野における計画において評価指標等を策定している場合におきましては、そちらと連動した指標を採用するという考え方を取っているものでございます。

次に「第3期計画における評価指標の考え方（案）」を御覧ください。

第2期中間見直し版までの評価指標の考え方を引き続き採用し、評価指標そのものも基本的に引き続き設定します。

ただし、今回でいいますと、保育の待機児童がほぼ解消した状態になったなど、状況の変化により、評価指標の内容が沿わなくなったものについては見直しをしています。

次に、国の基本方針等に示されている指標等を参考に、計画との整合を踏まえて新たに設定しています。

今回は、特に成育医療等基本方針に基づく評価指標を新たに設定しております。

そのほか、目標構成の変更に伴って、対応する評価指標を移動するなど実施しております。

右の図を御覧ください。

今後の評価指標等については、本日、この会議で様々な御意見をいただいた後に、事務局にて整理した上で、庁内の「『東京都子供・子育て支援総合計画』策定等事業推進会議」という会議体がありまして、その中で各局との調整の上、評価指標の策定に反映

していきたいと考えております。

それでは、また資料4の新旧対照表を御覧ください。

左側の列が、第3期、今回の事務局案でして、右側が、第2期中間見直し版での評価指標となっています。

目標1は、1～2ページにまたがってありますが、こちらについては、アウトカムの2～8番目、13番、17～20番目と赤字で追加した部分については、全て成育医療等基本方針に基づく評価指標となっております。

続きまして「目標2 乳幼児期における教育・保育の充実」。

3ページになりますが「(2) 保育サービスの充実」は、先ほども申し上げましたが、第3期計画では、待機児童対策を中心とした量の拡大から、保育の質の向上とか、保育の必要性の有無にかかわらず子育ての支援に重点を置いて施策を推進する方向で項目を編成し直したところがございますので、評価指標についても、待機児童に関わる部分については削除して「②全ての子供の育ちの支援が充実しているか」とか「保育人材の確保・定着が図られているか」と設定しております。

これに伴って、27番目と28番目のアウトカムを追加しているところでございます。

続きまして、4ページ目ですが、目標3です。

こちらは、最初に追加した「子供の権利擁護の取組」がありますが、今回、目標3の中に設定したものの自体は、もともと「(3) 次代を担う人づくりの推進」に設定されていた「①子供が権利の主体として尊重されているか」と、30番、31番のアウトカム自体は、もともと設定されていたものなので、こちらを移動させております。

また、前回の会議で、溝口委員から目標2の評価指標に対する御意見としまして、乳幼児期として幸せな生活を送っているというのを評価指標にできないかという御意見をいただきました。

未就学児を対象にした調査は、東京都で実施しているものはなく、小学生以上、小3、小5、中2、17歳を対象として行っています「とうきょう こども アンケート」の中で「毎日たくさん笑っている」という割合を取ることができますので、これをアウトカムとして「子供が幸せな生活を送れているか」という評価指標を設定してはどうかと考えているところでございます。

目標3では、もう一か所「(4) 放課後の居場所づくり」。

「支援の質が確保され、支援に満足しているか」のアウトカムとして、47番の「東京都認証学童クラブ事業実施区市町村数の増加」を追加しています。

続きまして、6ページの「目標4 子供の貧困の解消に向けた対策の推進」。

こちらは、新しく目標化したものですので、基本は全て新規という形で位置づけて設定しているのですが、前回まで、次のページの「目標5 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実」の中の1項目だったこともありまして、その内容を全て目標4に移動しているところでございます。

7 ページは「目標 5 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実」。

「子供の貧困対策の推進」の移動以外は、9 ページになりますが「(5) 障害児施策の充実」の「②障害児とその保護者を支援する体制は整備されたか」に、79 番の「ペアレントメンターの人数の増加」というアウトカムを追加しました。

こちらにつきましては、3月27日の前回の子供・子育て会議や、その後、書面においても、東委員から、ペアレントメンターやペアレントトレーニングに関するアウトカム案を幾つか御提示いただいております、担当所管とも検討しまして、現在、障害の分野につきましては、第7期障害者・障害児計画にも設定されている「ペアレントメンターの人数の増加」を追加することとして提案させていただきます。

「(6) 慢性的な疾病を抱える児童等の自立支援」については、今まで設定していたものがデータとして取れなくなったこともありますので、自立支援や移行期医療支援体制など、事業実績により評価するという形を提案しております。

目標 6 については、従来からの変更点はございません。

それでは、資料としても配付しています委員提出資料を御覧ください。

7月11日付で、評価指標の審議に際して、岩崎委員から御提出いただいております。

こちらを簡単に御紹介させていただきます。

1つ目は「【目標 2】乳幼児期における教育・保育の充実について」。

こちらについては、評価指標としては「保育従事者の業務量・勤務時間は適切か」「賃金等の処遇および職場環境の改善が図られているか」「心身の負担が軽減されているか」という定点調査が必要ではないか。

また、病児・病後児保育や医療的ケアが必要な児童等の支援に関しては、専門性の向上が図られる体制になっているかどうかという視点が重要との御意見をいただきました。

2つ目としましては、目標 3 に関することで「子供の成長段階に応じた支援の充実について」。

学童クラブについてですが、場所の確保と放課後児童支援員の確保が評価指標として必要であるとの御意見をいただいております。

また、職員の処遇等の実態把握をお願いしたいという意見もいただいております。

3つ目としては、子供の貧困とか、目標 4 から目標 6 に関わる内容で、都営住宅への優先入居に関する施策があるのですが、それに対して、評価指標として、都営住宅におけるエアコン・網戸が整備されているかどうか、居住環境が快適に保たれているかという視点を加えてほしいという御意見をいただいております。

最後に、4つ目として、目標 5 に関わる関係ですが、ヤングケアラーの相談件数の推移、児童相談所や子供家庭支援センターなどで具体的に行った支援はどのようなものかなどの実態について、調査検証が必要という御意見をいただきました。

説明は以上になるのですが、この後、皆様から御意見をいただくことになるのですが、

一旦、岩崎委員からいただきました意見につきまして、家庭支援課長がこの後、所用で退席いたしますので、家庭支援課長に関わる事業の分のみ先に回答させていただきたいと思っております。

家庭支援課長、よろしく申し上げます。

○安藤福祉局子供・子育て支援部家庭支援課長 家庭支援課長の安藤でございます。

岩崎委員から御意見のありました、学童クラブとヤングケアラー支援について、御説明させていただきます。

まず、学童クラブでございますが、現状と取組の内容について御説明させていただきますが、まず、場所の確保につきましては、東京都は、今年度から、区市町村が待機児童対策計画を策定して、これに基づいて対策に取り組む場合には、学童クラブの新設・増設などに係る整備費の区市町村負担分を都が全額負担するとともに、賃貸建物等を確保する場合には、既存の国の補助に都が独自に上乘せしまして、約1000万円まで年額で賃借料を拡充して、区市町村による学童クラブの整備を支援しているところでございます。

また、放課後児童支援員の確保につきましては、昨年度、認証学童クラブ事業の創設に向けて、都内学童クラブを対象に実態調査を行っております。

この調査では、常勤の支援員の月額基本給が平均20～25万円未満と回答したクラブが最も多く、常勤の支援員の平均勤続年数は、5年未満が約53%という状況でございました。

これを踏まえまして、今年度から実施いたしております認証学童クラブ事業では、1名以上の常勤配置を必須とするとともに、2名以上常勤を配置する場合に、補助の加算を設け、常勤配置の支援を行っております。

また、今年度、都による就職相談会を実施しまして、学童クラブで働く人材確保にも取り組むこととしております。

さらに、都は、職員の確保・定着に向けまして、学童クラブに従事する支援員の経験年数等に応じた処遇改善を図るために、支援員のキャリアアップ処遇改善事業を行っております。

現状、14自治体が実施ということで、まだまだ実施は進んでいない状況でございますが、区市町村への補助を行うことで、今後、さらに実施自治体の拡大を図ってまいりたいと思っております。

これらの取組の評価指標としましては「学童クラブ登録児童数の増加」「学童クラブ待機児童数の解消」「学童クラブ設置数の増加」などを設定しておりますが、特に「学童クラブ設置数の増加」には、委員御指摘のとおり、場所の確保と人材の確保が重要だと思っております。

今後とも、個々の区市町村の実施状況を詳細に把握しまして、施策を進めていきたいと思っております。

続きまして、ヤングケアラー支援についてでございます。

東京都は、各区市町村が行っている支援の状況や、コーディネーターがヤングケアラーの支援を行う上での課題や取組を共有する連絡会を開催しておりまして、この会の場で各区市町村の取組状況や課題を把握し、区市町村の取組を進めているところでございます。

また、有識者や各関係機関、区市町村などによるヤングケアラー支援推進協議会も設置しておりまして、この場では、ヤングケアラー支援策に係る多機関連携の体制を強化するための支援策などについて検討しております。

こうした連絡会や協議会を通じまして、今後とも区市町村の取組状況を把握・共有しながら、課題解決に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

以上でございます。

○山本会長 ありがとうございます。

今、岩崎委員からの質問に対して、家庭支援課長からの御回答がありましたが、そのほかの項目については、この後、委員の先生からいろいろといただいた意見と併せてまた事務局に回答していただくようにしたいと思いますのですが、よろしいですか。

分かりました。

ありがとうございます。

では、ここから30分ぐらいのお時間を予定しておりますが、委員の皆様の意見を頂戴したいと思います。

事務局に対する質問などについては、またいつものとおり、まとめて事務局から御回答いただくようにしたいと思います。

また、感想とかコメントということであれば、もちろん、その質問でなくて結構ですので、御意見がありましたら、いただきたいと思います。

オンラインの方は、オンライン上で手を挙げていただくと、事務局から回ってまいります。

ここに対面でいらっしゃっている方は、手を挙げて、声を出していただく、いずれでも結構ですので、よろしく願いいたします。

では、行きたいと思いますが、いかがでしょうか。

吉田委員、お願いします。

○吉田委員 吉田です。よろしく願いいたします。

僕からは資料4につきまして、意見というか、感じたことをお話しさせていただきます。

まず、1ページ目、産後うつについての評価指標が今回入ったということで、これは母子保健の観点からの指標だとは思いますが、最近、父親の産後うつについても、母親と同じリスクがあるという研究成果も出ていたりしているので、切れ目のない支援という場合、妊娠期からということになれば、当然、妊娠中の女性という観点が非常に大

事だと。

その着眼点は必要かと思う一方で、男性への支援が、その分、薄くなってしまふ懸念もあるかと思しますので、データとして、父親が妻の妊娠期、乳幼児期でのアプローチをどのように進めていくかという観点も今後必要になってくるのではないかと思います。

もし現時点でデータがあれば、載せられるものは載せたほうがいいのかと思いますし、もちろん、なければ、今後、都として必要なアプローチをしていってもらえればと思います。

続きまして、2ページ目。

こちらにつきましても【子育て期（就学前）、就学後】にデータが入ることになっていますが、親の割合の増加ということで、ここは御質問になるかもしれませんが、母親と父親という形で分けているのかというところと、場合によっては、例えばひとり親で母子の場合、父子の場合みたいところで、そのケース分けができれば、ケースによってどれぐらいの割合なのかというところがデータとして見えてくれば、よりアプローチの仕方が変わっていくのではないかと思いますので、そういった観点をデータ取りもしていってもらえればありがたいと思います。

5ページ目です。

今回「東京都認証学童クラブ事業実施区市町村数の増加」で入ったということで、今年度から始まった事業だと思いますので、現状で市町村からの受けというか、どれぐらい進んでいるのか、もし分かる範囲で教えていただければというのと、その前段の46で「学童クラブに満足している子供の割合の増加」というデータが入っていますが、もちろん、これもデータが取れるまでで構わないのですが、例えば認証学童クラブでの満足度、通常の学童についての満足度、場合によっては、例えば完全民間でやっているような学童もあつたりしますので、そういったところの満足度指標をそれぞれ個別で取っていくと、どういった問題点、課題みたいところも浮き彫りになってくるかと思しますので、そういった観点もあればいいのではないかと個人的には思いました。

以上です。

○山本会長 ありがとうございます。

今、2つ目におっしゃっていた2ページ目は、項目で言うと、どの辺りにあつたらいいなというのは。

ごめんなさい。（3）の。

○吉田委員 2ページ目です。

○山本会長 そうですね。（3）の17から。

○吉田委員 17～20で。

○山本会長 新しく入れたところということですね。

○吉田委員 そうですね。その中にそれぞれ加わればということです。

○山本会長 分かりました。

ありがとうございます。

では、そのほかにいかがでしょうか。

オンラインのほうは、私は画面がよく見えないのですが、どなたかお声を。

今、こちらの会場にはいないので、いらっしゃれば。

○矢島委員 矢島です。

○山本会長 矢島委員、お願いします。

○矢島委員 ありがとうございます。

私からは、まず、3ページの「目標2 乳幼児期における教育・保育の充実」の「(2) 保育サービスの充実」で、待機児童に関する指標をなくすのはそのとおりかなと思うのですが、保育の量的な充足に関する指標が全く要らないのかというところに疑問を感じております。年度途中の時期にも待機することなく入所がかなっているかとか、保育所の確保が困難なことを理由に、育休からの復職時期を変更する人が減少しているのかとか、柔軟なタイミングでの入所もかなうような、量的な充足がなされているかということをはかる指標は残す必要があるのではないかと考えております。

次に、3ページの③、保育人材の確保・定着に関しては、先ほど岩崎委員が言っていた御意見に賛成でして、単に研修の状況だけではなくて、保育人材の実際の確保状況や労働時間、処遇に関する指標が必要ではないかと考えております。

次に、6ページの「目標4 子供の貧困の解消に向けた対策の推進」なのですが「(1) 教育の支援」や(2)の就職状況の改善に関する指標については、男女別のデータを公表していただきたいと考えております。

以前にも、私はこの場で意見を言ったかと思うのですが、貧困家庭における子供の進学状況において、女子の進学が下がってくるという懸念が、ジェンダーギャップ指数などを見てもありますので、男女別データで公表して、指標にしていきたいです。

以上です。

○山本会長 ありがとうございます。

では、続いて、島津委員、お願いします。

○島津委員 ありがとうございます。

都民公募の島津です。

私からは、3点ほど確認させていただきたいことがございます。

資料4の5ページ目。

大丈夫ですか。

○山本会長 大丈夫です。

○島津委員 自立は進んだかという評価指標に対して、アウトカムが「不登校者の割合の減少」となっているのですが、これは現場では注意する必要があるかと思ひまして、不登校が増えることが悪いかどうかと考えると、ちょっとどうかと思うのです。

一方で、自殺する子がかかなり増えていることでもありますし、不登校の子もかなり増えていると聞きます。

その中で、不登校ということは、ある程度家が居場所になっている子もいると思うのです。

それは、家にとっては結構大事なことになるのかなと思ひまして、自殺してしまう子は、家すらも居場所になっていない子もいるのかなと思ひまして、これを指標にするのはいいのですが、学校の現場では、不登校を減らしていこうとあまり躍起にならないほうがいいのかなというのが1点です。

もう一つが、6ページです。

真ん中の「(2)生活の安定に資するための支援」の「子供や子育て当事者が社会的孤立に陥ることのないようにする」で、多分、これは指標が「子供の就職状況は改善されたか」とありまして「子育て当事者」は親も入るのかなというのを確認したくて、親の孤立も非常に大事なところだと思うので、これは何かアウトカムで見られる方法がないのかなというところが2点目です。

最後に、9ページ目。

一番上の「障害児施策の充実」で、これもアウトカムの2番目なのですが、障害児の受入れ児童数を「保育所等」と書いてあるのですが、これは小学校や中学校とかは入らないという考えでいいのかということです。

私の妻も小学校から障害で、今、障害を抱えている子が保育園にいるのです。親が毎回送り迎えしなくてはいけないとか、学校側がどうしても受け入れてくれないとか、みんなと一緒に教育を受けられなくなるのが、小学校のタイミングが結構多いのです。

なので、ここは「住み慣れた地域で安心して生活していく」という「目指す成果」があるのであれば、小学校とかに上がったタイミングで、障害児も受入れしている児童数が増えることも大事なのかなと思ひました。

以上です。

○山本会長 ありがとうございます。

そのほかは、まだ時間がありますので、どうぞおっしゃってください。

いかがでしょうか。

鳥居委員ですね。

○鳥居委員 よろしくお願ひいたします。

これは意見というよりは、感想かもしれないのですが、資料4の2ページの新しくできたアウトカムの18番に「育てにくさを感じたときに対処できる親の割合の増加」という項目があるのですが、今、実際に現場で保護者が子育てをうまくできない家庭がすごく増えておりまして、朝起こすところから、子供がぐずると起こせないとかいうことで、どんどん生活リズムが崩れたり、子供が家庭でかんしゃくを起こしても叱れなくて、子供の言うなりになってしまう保護者などが増えてきていると思ひています。

「育てにくさを感じたときに対処できる」の「育てにくさ」はどの辺りを指すのかなと一つ疑問に思っているところと、そういう保護者は、逆にいろいろな施策とか、相談してこない、なかなか見つけづらいところがあります。公立幼稚園に入りますと、全部いろいろなところとつながって対応できますし、入園前に子供家庭支援センターから上がってくる子たちが年々増えてきており、そういう家庭はつながっていて安心なのですが、その辺りの実態は、どのように割合の増加が分かるのかなと一つ気になっているところでありまして、そういうところを詳しく調査していただいたり、対応していただいたりできるといいのかなと思いました。

それから、先ほど別の委員の方もお話しされていたのですが、ひとり親家庭のところ

ページで言いますと、8ページ辺りでしょうか。

8ページではないですね。

ひとり親家庭の支援のところがあったと思うのですが。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 8ページです。

○鳥居委員 8ページですか。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 はい。8ページの(4)です。

○鳥居委員 ごめんなさい。6ページでした。

6ページの(3)の「ひとり親家族の就業状況は改善されたか」「就業率の上昇」と「正規雇用の割合の上昇」なのですが、ここも独り親の家庭が現場では増えてきていまして、子供を引き取るのは母親の場合が多いことから、正規雇用になると、なかなか子育てが難しい、でも、3つぐらい仕事をやっている、朝と昼と夜やっているような保護者も増えてきていると感じておりまして「正規雇用の割合の上昇」だけでここをうまくやっていけるかなと。

就業率としては、大体お仕事はしているのですが、乳幼児期だと、正規だから難しい部分が逆にあって、それで違う仕事を幾つも掛け持ちするという御家庭があるので、その辺りはどうなのかなと一つ疑問に思いました。

以上でございます。

ありがとうございます。

○山本会長 ありがとうございます。

今のところ、項目としては、経済基盤が確保されていることを目指す目標にしているのですが、今の鳥居委員の御意見からすると、例えば正規雇用のほうがお給料が安定しているとか、そういう意味では経済基盤が確保されていると読み取るために、そのように取っているのですが、正規だとかえって時間の拘束もあって、独り親の御家庭のいわゆる基盤はできているけれども、子供との関わりとかやり取りが難しくなっているというマイナス面もあるので、そのところをどのように入れていくのかということでは

うか。

だから、指標とすると、このままでいいのかもしれませんが、そういう見方を取れるものがあればということですか。

でも、ここも難しいですね。

○鳥居委員　すごく難しいことなのですが、実際の現場ではそういうことが増えていると感じていますので、正規雇用で、果たしてそれが全部かなっているのかなというところが見えづらいと思ったところです。

○山本会長　そうですね。

計画のこの項目の中で、どこにそれを。

ここではないのかもしれないので、例えば家庭の形というか、先ほどのジェンダーの問題もそうかもしれませんが、いろいろな条件の違いの中で、必ずしも経済的な基盤だけでは解消されないところみたいなものがまた出てくるのを忘れずに、どこかで書かなくてはいけないのかもしれませんが、指標に入れるのはまた難しくなるかなと思いますので。

でも、忘れないように。

誰か御意見を言いましたか。

○矢島委員　矢島ですが。

○山本会長　ごめんなさい。

矢島さん。

○矢島委員　今のお話なのですが、おっしゃっていたのは、労働時間の問題が主なものでしょうか。

正規雇用になって、労働時間が長いことで、対応し切れないので、正規をやめて、パートで複数の仕事を掛け持ちすると、それはそれでまた大変になってしまう。

賃金水準と労働時間の組合せで基盤があるかと思うので、その両方が一定程度充実しているという意味で、これまで正社員という基準が設けられていると思うのですが、もう少し細かく、労働時間と賃金水準との組合せの問題であるという御指摘かと思ったので、今、正社員でずっと就業継続していれば、子育て期に短時間勤務という設定がありますが、それが実質的に利用できない会社もありますので、正社員で働くことが大変という見方と、逆にパートとか非正規になったことで時間の融通が、働いている人が自分で労働時間とか時間帯を選択することが逆に難しくなるという指摘もありますので、労働時間と賃金水準の組合せで見るみたいな視点が必要ということかと思いました。

○山本会長　ありがとうございます。

今御提案いただいたように、賃金水準と労働時間をうまく組み合わせたデータがあれば、先ほどの鳥居委員の御懸念も少し説明できるのかもしれませんがね。これは、また今後検討していきたいと思います。

ありがとうございました。

安部委員、お願いします。

○安部副会長 ありがとうございます。

安部です。

4点ほどコメントがございます。

資料4に関してです。

4ページ目「目標3 子供の成長段階に応じた支援の充実」の「(1) 子供の権利擁護の取組」なのですが、ここに評価指標として、次のものを加えてはどうかと考えます。

第3期の計画の計画事業番号145番「東京都こども基本条例を踏まえた新たな取組」で、子供家庭支援区市町村包括補助事業があると思うのですが、この事業は子供の意見表明や参加を促進する取組、子供の権利擁護に関する取組を行う区市町村を支援するものですので、これを実施している区市町村の数を入れてはどうかと思います。

2点目は、「子供の居場所づくり」に関することです。5ページに「(4) 放課後の居場所づくり」とありますが、これは第3期計画で「子供の居場所づくり」に変わったのではないかと思います。御確認をお願いします。

それから、先ほどの岩崎委員の御提案は、私も賛成です。

子供の居場所づくり等を考えたときに、例えばですが、今般、児童館ガイドラインと放課後児童クラブ運営指針が改正されています。

その中で、例えば安全計画の策定やBCP、あるいは第三者評価等が入ってきていますので、この辺りの策定率のようなものを入れられないかというのが2点目になります。

また、児童館ガイドラインに関しては、各自治体が児童館ガイドラインを普及することも入っていますので、この辺りも何らかの形で調査していただければと思います。

3点目です。

6ページになります。

「目標4 子供の貧困の解消に向けた対策の推進」の(2)になります。

「生活の安定に資するための支援」なのですが、ここに次の事業の実施割合等を入れてはどうかと思っています。

一つは、こども家庭庁の児童育成支援拠点事業の実施区市町村数。

それから、東京都も同様の事業として、子供の居場所創設事業補助金を実施していると思いますので、その補助金を得て実施している区市町村の数を入れてはどうかと思いました。

最後の4点目なのですが、これはどのように表現していいか、分からないので、皆様のお知恵を拝借したいのですが、何かというと、様々な事業が実施されていく中で、区市町村の壁に阻まれることがあるのではないかと思います。

例えばですが、子供や親御さんたちが児童館を利用するといった場合に、A区の子供たちがA区の児童館を利用することは通常あるわけですが、住んでいる場所からするとB区の児童館のほうが近いとなったときに、B区に行くこともあります。

私がヒアリング調査をしていると、それでも快く受け入れてくださっている区と、うちはB区しか受け入れられないので、A区のあなたは来ないでくださいみたいなことを言う区がありました。

そのようなことを言われてしまうと、子供にしてみれば、住んでいる町の境に線が引かれているわけではないので、困ってしまいます。東京都としては、どこに住んでいても、児童館を利用できるような形にしていきたいのですが、そのようなことをどんな形の指標ではかったらいいか、分からなくて、お知恵を拝借させていただければと思っています。

同様のことは、例えばアドボケイト、意見表明等支援事業でも起こっていて、例えば児童養護施設に措置された子供に、ある区の意見表明等支援事業の支援員さんが行く。そこには、いろいろな区から措置された子供がいるのだけれども、その区から来た子どもからしか話を聞けないとなると、ほかの区から来ている子たちも、自分も言いたいことがあるのに、といったことは当然起こるわけです。

この辺りを何とか解消したいと思うのですが、どうしたらいいか、分からないので、教えていただければと思います。

以上です。

○山本会長 ありがとうございます。

質問としていただいたものは、また事務局から回答していただくとして、最後のところは、行政で今あるデータがどこまでなのかということをお答えしていただくといいのかもかもしれませんね。

でも、登録しないで使えますものね。任意の施設なので、別に入ってしまったら分らないというのがありますけれどもね。そういうところをどうするかということですね。

ありがとうございました。

また宿題ですね。

ありがとうございました。

そろそろですが、あともう一人ぐらい。

どうぞ。

○溝口委員 日本こども育成協議会の溝口です。

3点というか、1点感想で、1点質問で、1点提案なのですが、1つ目が学童の「(4)放課後の居場所づくり」。

今日もうちの園は、保育所なのですが、6名学童が来ています。

何で来るのと言うと、保護者のほうは、一つは、うちの市は、学童は給食がないものだから、使い勝手がいいという事実。

2つ目、子供に何で、学童に行けばいいではないかと言うのだけれども、行きたくない、面白くないと。

3つ目が、保護者も、子供も当然なのですが、卒園児なのです。やはり慣れた環境にいたいと。

今日、1人だけ卒園児でない子供も来ているのですが、慣れた環境のほうがよいと。これは保護者も、子供もそんなことだと思います。

今、安部委員からもありましたが、居場所というところでは、そういったところを担っているのかなということでございます。

残念ながら、区市町村に差が出てきますから、私のいる市、あきる野市ですが、来年も認証学童をやらないそうでございますので、こういったものがきちんと増加という形でここに評価を入れていただいたのはありがたいと思っております。

基準は上がりますし、第三者評価等もやらなければならなくなりますから、それはとてもいいことだと思っておりますので、ぜひとも東京都全体でこういう方向で増加することを望んでおります。これは感想。

2点目が質問というか、どこに入るのかなというところで、今、東京都は、多様な他者との関わりの方の創出事業を始めていらっしゃいますね。

いわゆる国で言うと誰でも通園制度かと思えます。1号・2号・3号給付の認定がない子供さんがどこでも使えますよということでございます。

この辺りのことは、どの辺に入ってくるのかなと知りたいところでもあります。

特に質について、誰でも通園制度、多様な他者はどのようにやっていくのかと。

入所している児童は、当然、第三者評価や指導監査もあるわけですが、その辺りの中身についても、今後、少し考えていかななくてはいけないのかなというところで、この指標はどこに入るのかなという質問です。

3つ目なのですが、これは具体的に提案させていただければと思うのですが、9ページ。

障害児の充実は、もちろん大事なことだと思っております。

その上で、どこか医療的ケア児の下辺りに、難病児。

難病児は、実際にはたくさんいるのですが、なかなか社会の理解も進んでいないし、我々事業者側も理解が進んでいないのは事実です。

難病は7,000種類あるのですと。

それに罹患している子供さんはいるのですが、医療的なケアが必要ではない子供中にはいます。

見た目だけの問題で、例えばレックリングハウゼン病というらしいのですが、そういう人は別に日常的生活はできるのですと。

そういったところの子供さんは、実際は、障害者基本法等では難病児も入れることになっているのですが、窓口で相当忌避されているのではないかと。これはただ理解が進んでいないのではないかとということでもあります。

実際には、行政は、障害児加算と同じ加算をつけて難病児も受け入れることは可能に

なっているのですが、これは行政の問題というよりも、社会の認知が進んでいない問題と、我々事業者、もしかしたら保育所等の行政、地方行政の窓口等でもなかなか理解が進んでいないところもあるかと思しますので、医療的ケア児等の下に、同じように難病児を別書きで入れていただくと、東京都は都民がたくさんいますから、よろしいのかなと思って、御意見させてください。

以上です。

ありがとうございます。

○山本会長 ありがとうございます。

少しまとめたいと思いますが、まずは、追加で最後に少しありますが、またこの後、思いついたものがもしあれば、メールなどで事務局に送っていただいて、次回までに精査する機会は得たいと思いますが、この時間で何か御意見をここで発言なされたいという方がもしおいでしたら、お受けしますが、いかがですか。

角田委員、お願いします。

○角田委員 すみません。手短かに。

9 ページです。

9 ページの7 1「保育所等訪問支援を利用できる体制を」云々という項目なのですが、これの解釈ですが、保育所等訪問支援で児発のことを言っているのかなのですが、仮に児童発達支援という事業所が行う保育所等訪問支援事業をという解釈でしたらば、区市町村の単位の数ではなくて、事業所の数のほうが具体的ではないのかなと感じた点です。

それだけです。1 点です。

○山本会長 ありがとうございます。

データの中身を確認したいということですね。

ありがとうございます。

結構多岐にわたっていろいろと御意見をいただきましたが、全体的に見ると、目標 1 から 9 ページにかけてまで全体にありました。

一つ大きいのは、学童クラブ関係のことですね。

例えば最初に吉田委員からありました、認証の現状がどうなっているのか、少しお知らせいただきたいということと、プラスで利用している子供の満足度も含めると、いろいろと利用している形態というか、主体によっての違いも見られたらどうだろうか。あるかどうかは分からないのですが、御意見としていただいております。

学童については、そのほかに岩崎委員からもあったもので、ある程度御回答はいただいておりますが、ここはもしかしたら来週、持ち帰るかなと思いますが、ありました。

あと、先ほど溝口委員から、居場所になっているということで、こういうことの現実をもう少し取ったらどうかというようなこともありましたし、安部委員からは、単純に言葉の問題の御質問もありましたので、そこはそこをお願いいたします。

あと、貧困の問題についてもありました。進学状況のジェンダー、男女別データにつ

いてということと、先ほどの鳥居委員からのひとり親の就業の状態です。

あともう一つが、量は「待機児童」という言葉がなくなるのはいいけれども、必ずしも全部の量の問題が解決されたのではないのではないかと、柔軟な利用ができていないことによって、ボリュームで解決できることもあるのではということなので、その辺りの指標は、全部削除ではなく、ある程度実態が反映できるような項目は残すべきではないかということでしたので、これも御意見として入れたいと思います。

また、保育所絡みでいうと、今の御意見で「育てにくさ」とかがありました。

どの辺りを意味しているのかとか「育てにくさ」と言ったときの受け止め方みたいなところも大分違うのではないかとということなので、そういったところを私たちの委員会の中でも少し共通しておかなければいけないのかなと思いました。

それから、育てにくさを感じている親は、必ずしも情報にアクセスする力があるわけではないので、そういう方たちへの支援をできる限り入園前に、そして入園後も継続するという形での継続性みたいなことなども含めて見ていってはどうかという御意見かと思っています。

そのほか、幾つか保育所の関係でありました。

あと、孤立ですか。

島津委員からありましたが「保育所等」と書いてありますが、保育所だけでいいのかと。小学校での利用、受入れみたいなのところも、これは障害児絡みですが「保育所等」という言葉になっていることについての御意見です。

障害については、9ページは結構たくさん御意見があって、最後の溝口委員の難病児もそうですし、先ほどの角田委員の最後の児童発達事業なのか、保育所なのかという部分の項目。

9ページ絡みのところは、まとめてお答えいただけたらと思います。

あと、安部委員の最後の御提案は、またどこかでやらないといけません、例えば児童館の数とか、関係している方で答えられるところがあれば。

そうすると、今の形だと、居場所の項目を少し見るところですね。

その辺りも含めて御回答をお願いできればと思います。

私が忘れていたところがありましたら、事務局のほうで少し足していただければと思います。

よろしく申し上げます。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 皆様、御意見ありがとうございます。

私も全て聞き取れている形でもないかと思うので、確認させていただく可能性があります。

まず、保育分野としましては、岩崎委員からの回答とともに矢島委員からは、量的な整備と目標値まではいかなくても、柔軟な利用がいつでもできるようにする指標は必要

ではないかという御意見とか、溝口委員からの誰でも通園制度、多様な他者との関わりの機会の創出事業については、どこか指標を入れるべきではないかということをお意見としていただいているかと思えます。

では、保育支援課から回答いただけますでしょうか。

○立澤福祉局子供・子育て支援部保育支援課長 保育支援課長をしております、立澤と申します。どうぞよろしくお願いたします。

まず、矢島委員からいただいた待機児童の関係でございますが、計画では、量の拡大から保育の質の向上等といった形に移行してございますが、待機児童の調査自体については、これからも継続してまいります。

その中で、この計画の指標の位置づけも含めてどういったことができるかは、考えさせていただければと思っております。

もう一つ、岩崎委員からいただきました、処遇と保育人材の関係の御質問でございます。

我々もよりよい保育サービスを提供していくといった観点から、保育人材の確保は重要だと考えてございます。

今、御案内かもしれませんが、我々がやっている取組を御紹介させていただきますと、都では、保育士等キャリアアップ補助を実施してございまして、職責等に応じた処遇を実現するキャリアパス導入に取り組んでいただく事業者を支援することをやってございます。

あとは、所定の研修を受講した職員に対して、国の加算の上限を超えて配置した場合の月額合成の独自の補助等もやってございます。

あとは、病児保育の関係でございますが、職員の資質向上のために研修を実施しておりますほか、医療的ケア児の受入れ体制の整備につきましても、区市町村を通じてになりますが、研修受講費用などの補助も実施してございます。

処遇の点につきましてでございますが、都では、TOKYO働きやすい福祉の職場宣言事業を実施してございまして、従前から働きやすい職場に取り組むことを宣言する施設の情報公表しております。

その中で、キャリアパスの概要とか施設の職層ごとの年収、超過勤務縮減に向けた取組内容なども公表してございまして、働きやすさに関する項目を発信しているところでございます。

付け加えまして、今年度から、保育所等における継続的な経営情報の見える化を国のほうで進めてございまして「ここd eサーチ」というシステムに各保育園の情報を登録していただいて、個別施設単位のモデルの給与とか、職員の配置状況等の経営情報を公表する制度を始めてございます。

今、各保育園でいろいろと入力してございまして、また、国でも様々な集計を行って、結果を公表していくといった話を聞いておりますので、こういった働き方に関する情報

も参考にさせていただいて、保育人材の確保・定着について何ができるか、考えていきたいと思っております。

溝口委員から御質問いただきました、多様な他者の事業でございます。

計画上の位置づけで申し上げますと、資料4の3ページの「保育サービスの充実」にございますが、こちらの中ほどの「②全ての子供の育ちの支援が充実しているか」に入っております。

現状を申し上げますと、国でやる誰でも通園制度につきましては、令和8年度から国が給付事業にするといったところでございまして、今、国が改めて制度構築をいろいろと検討しているところでございます。

今年度につきましては、国は補助事業で実施してございまして、都もそれに対する上乘せといった形で補助事業を実施してございまして、来年度、国が給付制度に制度構築した場合に、我々のほうでどういった対応ができるかといったところは、国の制度を踏まえながら検討してまいりたいと思っておりますので、そういった事情を踏まえて、今後、いろいろと考えていきたいと思っております。

以上でございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

- 平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 続きまして、認証学童クラブについては、担当が不在なのですが、吉田委員から御意見いただいた「学童クラブに満足している子供の増加のデータ」については、第三者評価から取っているのので、認証学童クラブだったり、ほかの種別に分けて取れるかどうか、確認したいと思います。

あと、現状、どのぐらい認証学童クラブについて整備などというか、現状、どのように区市町村で進んでいるのかについては、お答えさせていただきます。

企画課長、お願いします。

- 吉川福祉局子供・子育て支援部企画課長 企画課長の吉川です。

今年度は、2回に分けて認証学童クラブの申請を受け付ける予定でございます。

1回目は済んでおりまして、現在、審査・取りまとめ中でございまして、近日中に取りまとめの上、お知らせできるかと考えております。既に複数の自治体から申請をいただいているところでございます。

2回目も、御予定されている自治体からも御相談をいただいておりますので、今年度多くの自治体、また、多くのクラブに申請いただく予定となっております。

しかし、引き続き、多くの自治体の取組、多くの学童クラブ、新規の認証学童クラブ、あと、移行も含めてなのですが、取り組んでいただくために、私どももいろいろと区市町村の働きかけとか、溝口委員からも御意見がありました、保育所での取組とか、多様な学童クラブ、認証学童クラブの取組について、区市町村に紹介を行うなど、働きかけを引き続き精力的にしていきたいと思っております。

あと、既にウェブ相談とかもやって、窓口を設置しておりまして、事業者からの相談

も受け付けておりまして、区市町村への紹介なども実施しております。

引き続き、こういった取組も含めて、多くの自治体に取り組んでいただけるようにしていきたいと思っております。

以上でございます。

よろしく申し上げます。

- 平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 続きまして、吉田委員からの産後うつに関して、父親の産後うつとか、あとは育てにくさの親の割合などで、男女別にデータが取れるのかどうかについて、御質問や御意見などがあつたと思いますが、それについて、母子保健から何か答えられることはありますでしょうか。

お願いします。

- 砂賀福祉局子供・子育て支援部事業連携担当課長 母子保健を担当しています、事業連携担当課長の砂賀と申します。よろしくお願ひいたします。

吉田委員から御質問いただきました男性の産後うつにつきましては、東京都のとうきょうママパパ応援事業の中で、区市町村において、男性のうつも含めて育児の相談とかピアサポートを行う区市町村に財政補助を出しております、取組の推進を図っているところでございます。

また、子育てに関するパパブックを作っております、その中でも男性の産後うつについて普及啓発を図っております。

引き続き、そういった取組を充実させるとともに、こういった指標が適切かについては考えていきたいと思ひます。

もう一つ、鳥居委員からいただきました資料4の2ページの指標18でございますが、こちらは、1.6か月健診とか3歳児健診の中で、問診として育てにくさを感じるという項目を設けておりました、その項目に丸を付けられる理由としては、例えば親と子の関係であったり、お子さん同士の関係であったり、様々になります。

男女別に統計を取れるかというところについては、持ち帰って検討させていただければと思ひます。

ご質問ありがとうございました。

- 平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 それでは、そのほかのことについて、答えられることについてお答えします。

まず、5ページの(4)の記載で「放課後の居場所づくり」の記載は、申し訳ございません。

今回から安部委員がおっしゃるとおり「子供の居場所づくり」に変更していますので、こちらは修正させていただきます。

また、子供の貧困関係でも様々な御意見をいただいております、進学率は男女別でデータが取れないかということとか、ひとり親家庭の経済基盤は、正規雇用割合の状況で全て評価指標として成果を見ることが出来るのかという御意見につきましても、改めて

検討したいと考えています。

あと、障害の関係の御意見を色々いただいたのですが、本日は障害の関係の担当が出席していないこともありますので、こちらは御意見として承りまして、小学校での受入れもそうですが、そのほか難病について色々いただいた意見につきましては、担当部署と相談して、また検討させていただきたいと考えています。

また、安部委員から、児童館に関しての御意見をいただいたり、居場所に関して、児童育成支援拠点事業とか子供の居場所創設事業について、何らか指標に入れられないか、子供の権利擁護についても、東京都こども基本条例を踏まえた取組についての事業を指標に入れられないかということで御意見をいただきましたので、そちらについても再度検討してみたいと考えています。

一旦、私どもで聞き取った内容では、お答えとしてはこのようにさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

漏れなどがありましたら、追加をお願いします。

○山本会長 あと、島津委員から自立が進んだかという指標で、5ページの37番の項目について、不登校が減ったらいいというところがあるけれども、解釈として難しいところが。

家も居場所ではない子はいるので、そういうところで不登校が増えたから駄目ではなく、家が居場所になって、学校には行けないけれどもというようなお子さんもいるはずだという御視点だったと思います。

確かにそういうところもあると思いますので、少しその辺りも考えて、指標を考えたほうがいいかなというのと、もう一つ、6ページの社会的孤立の(2)の「子供や子育て当事者が社会的孤立に陥ることのないようにする」という目標の中に、親も入っているのかと。

これは御質問だったかと思うのですが、子供の孤立、それから、子育て当事者と親の孤立ということになりますね。

だから、それが両方なのかというところは、多分、御質問があったかなと思うのですが、ここは大丈夫ですか。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 そうですね。「子供や子育て当事者が社会的孤立に陥ることのないようにする」という目指す成果にはお子さんもそうですし、親子両方対象ということになります。

○山本会長 両方ということですね。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 はい。

○山本会長 ありがとうございます。

あと、最後に、角田委員からのことは、お返事は障害の担当者ということでよろしいですか。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 そうですね。9ページの。

○山本会長 9ページのその辺りはというところで。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 そうですね。

保育所等訪問支援事業なのか、事業所数のほうが適当なのか、区市町村数でよいのかについては、確認したいと思います。

ありがとうございます。

○山本会長 では、時間の関係もございますので、今、大体少し御回答いただいたかと思いますが、まだ少し分かりにくいとか、もう少し聞いてみたいと思われる方は、ちょうどまだお返事が保留になっている部分もございますので、併せて回答していただくことも可能かと思っておりますので、またできるだけ。

平川さん。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 途中ですみません。

私から1点、岩崎委員からいただいていた3項目めの子供の貧困とか都営住宅に関する意見について、本日は、この会議の委員ではないので、住宅政策本部は出席していませんが、回答をいただいておりますので、読み上げたいと思います。

こちらについては、都営住宅の建て替えに当たっては、国が定める基準に基づき、都営住宅等の整備に関する基準を定めています。

住戸の備品等については、居住者自身で設置するものと考えています。そのため、エアコン・網戸の実際の設置数については把握していませんという回答でございました。

よろしくをお願いします。

○山本会長 把握していないと。なので、すぐは分かりませんということですね。

でも、多分、御意見は、見たほうがいいのではないかとということですね。

○岩崎委員 もちろん、標準装備がされていないことは承知しておりますが、意見の趣旨としましては、入居までの優先入居の仕組みがあったり、いろいろと手だてがされていることがよいことだと思っておりますが、実際に入った後の居住環境として、快適に保つための施策をどのように考えるのかというところです。

もちろん、どこまで備品かというのはあるのですが、都営住宅などは、問合せとしては、網戸がないのですかというような問合せが非常に多いというお話も伺ったりはしていますので、そこはすぐにお店に行って買えるようなものであれば、また違うのかもしれませんが、特に貧困の御家庭とか、支援が必要でということで、いろいろと時間的にも、経済的にも制約があって、今、物価も高くてという中で、多少なりとも高価で手間のかかるものに何か補助ができないのかなという考えから意見を申し上げておりますので、よろしく願いいたします。

○山本会長 どうぞ。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 ちょっと補足いたしますと、今回、都営住宅というところでの御質問でもあったので、そのような回答になっていたのだと思いますが、以前、昨年度も、岩崎委員からは、困窮世帯の住環境について御意

見をいただいています、そのときには、福祉局からは、生活保護受給者については、要件に合致するものに対し、冷房器具の購入等に必要な費用の支援を認められている。

あとは、低所得者世帯向けの貸付けである生活福祉資金では、冷暖房設備等の設備費が対象となっているということでもありますので、住宅の施策と連携して、そういった必要なサービスを御案内するのも必要なのかなと思いますので、私どもからも関係局に伝えておきたいと思います。

ありがとうございます。

○山本会長 ありがとうございます。

では、一旦、こちらで御意見を賜る時間を終了したいと思いますのですが、このほかにまた追加で回答を得たい方は、後で事務局からいつまでという期日は、一応、言っていたほうがいいのかと思いますので、それを言っていた上で、メールでの御意見を頂戴したいと思います。

ほかのこの後のこともございますので、よろしくお願いします。

では、この後「報告事項」に移りたいと思います。

「東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の子供向け資料」ということで、事務局から資料の説明をお願いいたします。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 こちらにつきましては、資料5と資料6を御覧ください。

子供向け資料につきまして、前回、3月に開催した会議において、委員の皆様から表現に関する事とか、イラストなどについても、様々な御意見をいただきましたので、今回は、なるべく少しでも分かりやすくというところで、書いている内容はそう大きく変えてはいないのですが、小学生版と中高生版の2種類を作成しまして、さらに、イラストも全面的に差し替える形で修正を行いました。

委員の皆様にも事前に送付させていただきまして、今回御確認いただきましたので、御報告させていただきたいと思います。

以上です。

○山本会長 ありがとうございます。

既に皆様にお目通しいただいているかと思いますが、前回のときに、イラストのポイントとか、いろいろと書きぶりとかでありましたので、これはほぼ最終ということなので、ここだけはどうしてもとか、何かということがあれば、御意見をいただく時間を少し持ちますが、もしなければ、ここで御承認いただくようにしたいのですが、よろしいでしょうか。

御意見をどうぞおっしゃってください。

ありますか。

大丈夫そうでしょうか。

では、これは2回目ですので、よろしいということで。

報告事項でもありますので、これで終わりたいと思いますが、意見交換で、今後のことで、ここは今後、考えたほうがいいねというものがあれば、おっしゃっても構わないということで承っております。

角田委員。

○角田委員 角田でございますが、私は認定こども園の分野から出席させていただいておりますので、1点だけ、御理解とお願いということで発言させていただきます。

いろいろな文章の中で、従来、就学前の施設として、認可ですので、幼稚園、保育所ということで通っているわけですが、現在は、それに認可施設としての幼保連携型認定こども園が実際にご覧いただけますので、今までは長い間、保育園、保育所、幼稚園という言い方の中で来ていますが、認定こども園は4種類ありますので、表現は難しいのですが、幼保連携型認定こども園も独自の認可施設でございますので、表記の仕方では何か工夫していただければというのが一つ要望でございます。あらゆる面に関係しておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○山本会長 ありがとうございます。

確かに、以前とは大分形態が違ふようになってきております。

ただ、全部が4種類ある上に、長いですから、どのぐらひ入るか。

「こども園」だけで何となく通じるようになってくるような気もしますが、これはまた今後のときに考えていきたいと思ひます。

ありがとうございます。

そのほかはよろしいでしょうか。

事務局も御苦勞なさっておりますので、今回、これであれば出したいというところでもよろしいでしょうか。

(首肯する委員あり)

○山本会長 ありがとうございます。

それでは「その他」になりますか。

では、事務局からお願いします。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 今回「その他」で報告させていただきます事項がございます。

タブレットになるのですが、参考資料5と参考資料6を御覧いただくような形でお願ひできますでしょうか。

大丈夫でしょうか。

これは国からの通知でございます「こども・若者の審議会等への参画の推進に向けた基本的な考え方について」でございます。

参考資料5は、都道府県とか指定都市、自治体向けに、令和7年3月にこども家庭庁から周知された内容でございます。

具体的には、参考資料6を御覧いただきたいと思います。

具体的に周知された内容なのですが、国においても審議会等への子供や若者の参画を推進する方針であることとか、各地方公共団体においても、こども基本法の趣旨を踏まえ、子供・若者の意見反映、社会参画の取組を推進する旨の通知がありました。

スライドの3ページ目に、こども大綱などの趣旨を踏まえ「こども・若者が現時点において当事者となりうる事項について議論を行う会議」「中長期的な課題、基本的な政策、重要事項等について議論を行う会議」などにおいては、こども・若者委員の登用を積極的に検討してはどうかとあります。

また、スライドの5ページには、会議の委員として任命が難しい場合であっても、会議の所掌事務等に応じて、子供・若者のみで構成される下部組織やワーキンググループ等を設置、あるいは子供・若者からのヒアリング等の開催を検討することでも、子供・若者の参画につながるのではないかとされています。

東京都では、こういった通知や、こども基本法とかこども大綱が出される前から出前授業とか、子供へのアンケート、ヒアリングなどを実施しまして、令和2年3月からの第2期の計画策定のときから、子供の意見を聴く取組は、皆様の御協力も得ながら実施してきたところでございます。

しかし、これまで実施してきた子供の意見を聴く取組ですと、アンケートとかヒアリングはどうしても単発になってしまう。幅広くは聴くことができたのですが、単発になってしまって、対話を深めたり、継続的に意見を聴いたりすることは難しかったのかなと考えています。

こういった状況も踏まえまして、国の通知を参考に、東京都でも子供・子育て会議において、子供委員についてどうしようかということは今考えているところでございます。

本日は報告として、一旦、ここまでとさせていただきます。

説明は以上になります。

○山本会長 ありがとうございます。

今御説明いただきました「その他」で、子供当事者を審議会やこの委員会の中でどのように活用していくかというか、意見を聴くかということなのですが、ヒアリングとかワーキングはこれまでもやってきたのですが、今後は、直接メンバーとして参加していただくような形なのか。

それとも、例えば認定こども部会のように、この下にもう一つ子供・若者部会みたいなものをつくって、そこでは子供たちが意見を言うみたいなのをこちらの本会議のほうで報告してもらおうとか、そういう形もありなのかなと思いますし、実際にここの場に来ていただくこともあるのかもしれない。

ただ、生活時間帯が違うので、毎回欠席となってしまうような会ではよくないでしょうし、いろいろなところの検討が今後なされていくのかなということになると思います。

今日残されたお時間は、委員の皆様方に、東京都がもし今後、子供・若者当事者から

の意見を聴くというようなこども家庭庁からの方針に沿って会議体をつくる、もしくは何かしようとしたときに、どういう形や注意事項とかがあるか、皆様方から意見をいただきたいというお時間を少し取らせていただきたいということです。

それを受けて、次回の本会議で、どういう形になったかとか、どのようにするかということ具体的を御提案。

これからまだ庁内で検討されるということですので、それに何かプラスになるような形の御意見をいただけたらということでのお願いになります。

どうぞ挙手していただければと思います。

いかがでしょうか。

実際に、他の自治体などでは、小さいところでは小回りよくやっているというお話もありますが、今回、東京都は大きいので、そのような意味でいうと、いろいろな注意事項もあるでしょうし、幅広く聴かなければならない中での工夫みたいなものもあるかと思いますが、いかがでしょうか。何か御意見を頂戴できればと思います。

まず、安部委員、どうですか。

○安部副会長 ありがとうございます。

参考資料6を出しました子供の意見反映の専門委員会の委員をしておりましたので、その点から発言させてください。

この専門委員会では、広域自治体・基礎自治体の子ども・子育て会議等にすでに参加している子供や若者に対してヒアリングをしました。そこに参加している子供や若者たちは、参加して、話をすることには非常に好意的で、その活動自体はぜひ続けたいということでした。

一方で、運用上の課題が非常に多い気もしてしまっていて、子供・若者の数が少なかったり、会議が大人のやり方で進むことも指摘されました。大人のやり方に合わせる形で子供・若者の意見を聴くとなると、なかなか意見を言いづらくなってしまいます。「発言して、間違ったらどうしよう」といつも考えてしまって意見が言いにくいことがあると、若者が言っていました。

ですので、先ほど会長がおっしゃったように、子供、あるいは若者だけの会議体のようなものがあって、そこで安心して話ができて、大人とも一緒に話ができるような場があると非常によいのかなと感じています。

一番大事なものは、子供たち、若者たちが意見を言いやすい場をいかにつくれるか、その場が権利を侵害しない場であることかと思っています。

以上です。

○山本会長 ありがとうございます。

国の委員を務めてくださっていますので、実際に子会議に出ている子供たちの意見ということですから、重要なかなと思います。

そのほかにいかがでしょうか。

吉田委員と、もう一人。

○岩崎委員 質問です。

○山本会長 質問。

では、先に質問を。

○吉田委員 いいですよ。

○岩崎委員 すみません。

ほかの自治体などで実際に取り組まれているところのお子さんたち、若者たちの年齢層の考え方は、どういうものが主流なのか。

小さい子は小さい子で意見があるでしょうし、また、大きくなってきて、社会と接点が増えてきた意見とはまた違ってくるかと思うのですが、その辺りを少し教えていただければと思います。

○山本会長 では、どうしよう。

では、事務局から。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長

子供・子育て会議等、審議会などで子供委員を登用しているような自治体は、ほぼ高校生以降でした。

2自治体ぐらいが中学生と高校生だったり、あと、若者は30歳代まで入っている形なので、子供・若者といっても、18歳以上、大学生以上のような形で設定している会議体も結構あります。

小学生を対象としている自治体は、今のところ、私どもが調べた中ではないのかなと考えています。

○山本会長 安部委員、何か御存じのことがあれば。

○安部副会長 今おっしゃっていただいたとおりでと思うのですが、中学生が参加しているある自治体では、中学生が参加しやすい日程にするなどの工夫をしています。

たとえば、定期試験と重ならない日の平日で、夜に実施するようなことをやっていて、子会議は毎回、ワークショップ形式です。東京都子供・子育て会議のように、委員がずらっと並んで、向こう側に行政職員が何人も並んでいるという形だと中高生の委員さんは緊張してしまい心理的安全性が担保されません。そこで、グループをつくって話し合うワークショップ形式でやっているところも実際にあります。

中高生が正式な委員としていて、小学生世代の子供たちの意見を聴きにいくようなところもあるかと思っています。

以上です。

○山本会長 ありがとうございます。

では、吉田委員、お願いします。

○吉田委員 吉田です。

僕自身も12年前に、内閣府の子ども・子育て会議の委員になったときに、保護者枠

という形で委員にさせてもらったのですが、そこで自分が実際に発言したことが形となって見えてくる過程が一番大事だと思っています。

同じような形で、若者たちが発言したことが、それが発言として失敗等しても、一歩ずつ前進している姿が見えるのが一番大事だなと。そこで自分も政策過程の一端を担っている。だから、発言として、より洗練されていくところも、やっていく中で見えていくと思いますので、その過程過程で中学生なら中学生、高校生なら高校生で、どんどんそれが洗練されていけば、よりいい政策がどんどん出てくるのではないかと。

そのためには、意見が言いやすい環境は本当に大事で、一人一人が物おじせず、話せるような雰囲気大事だなと。

どうしても目上の方がいたりすると、それに対して逆に大人が諭してしまうみたいなことがあったりする可能性が高いので、そうではない環境の中でしっかりと意見を出してもらって、その意見が、逆にこういう場で、こういう意見があったというところをまた形として出していく流れがあるほうが、流れとしてはいいのではないかと思いますし、この会議も、年に何回かという感じだと思うのですが、実際、こうした発言が政策過程にどれだけ反映されているかは、なかなか見えてこないところもありますが、回数を重ねるのが非常に大事ななと思いますので、年2～3回にすればいいかという話も含めて、子供・若者の日程調整は難しいと思いますが、工夫しながら進めていってもらえればと思います。

以上です。

○山本会長 ありがとうございます。

とても貴重な意見かと思えます。

そのほかはよろしいですか。

この意見を受けて、また都のほうでどういう体制が実際にできるかということを検討していただくこととなりますが、今、安部委員からもありましたように、コアな委員は、もしかしたら18歳以上とか高校生ぐらいから上で、場合によっては、その子供・若者が中学生や小学生とかにアプローチするほうが、私たちが行くよりも、多分、もう少し子供・若者寄りの意見が聞けるかもしれません。

そういうやり方はまた今後考えていくにしても、今の御意見を何となくまとめると、部会みたいな形で下にぶら下がって、例えば今回の子供向けパンフレットを作るといったときに、これで見分分かるかとか、ダサイよねみたいなことも含めて言ってもらえるほうが、私たちもいいのかなと思いつつながら、出さなくていいかなというのもあるので、そういう形で助けていただくような部会があるといいかなとも思いますし、吉田委員がおっしゃったように、自分の言った意見がすぐに形にならなくても、こうやって施策はできていくのだとか、このように世の中は変えられるのだとか、変わるのだとかいうことを若い時代に知ることによって、政治や選挙とか、本当にこの国のいろいろな形を決めるものに興味を持っていくきっかけにきつくなっていくのかなと思うので、失望

しない形で、どうせ言っても変わらないみたいにならないようになるといいなと思っています。

そんな希望を込めて、事務局にまた検討していただいて、また御一緒に次回の会のと
きに考えたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(首肯する委員あり)

○山本会長 ありがとうございます。

では、こちらで本日用意しました事項が終わりましたので、事務局にお返しいたしま
す。

連絡をお願いいたします。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 本日は貴重な御意見をいた
だき、どうもありがとうございます。

○山本会長 ごめんなさい。

矢島委員、最後に意見があったようですが、いいですか。

○矢島委員 すみません。

○山本会長 いいえ。

どうぞお願いします。

○矢島委員 1点だけ。

子供の意見を聴くことはすごく大事だと思いますし、難しいけれども、様々な工夫が
必要なことだと思うのですが、私は国のこども家庭庁の審議会の委員もやっていて、
時々申し上げているのですが、子供の意見を聴くまでもなく、今必要なことが十分に
なされていない状況があると思うのです。

今、飢えている子供たちがたくさんいることは明らかに分かっているのに、大人たち
がそこに対して有効な政策を打っていないことがある中で、子供たちの意見を聴くこ
とは大事けれども、大人がすべきことをきちんとせずに、子供たちにそれを押しつける
というか、子供を巻き込むことがあってはならないのではないかと。子供の時間を奪う
ことにならないこともとても大事だと思うので、大人は大人としての責任を果たすこ
とを前提の上で、子供たちの意見を聴くということが必要だと申し上げたいと思います。
以上です。

○山本会長 ありがとうございます。

とても重要だし、私たちも忘れてはいけないことかと思えます。

聴いたから、いいねみたいになっちゃわないように、今、目の前の子供たちが飢え
ているとおっしゃっていましたが、本当に困っている子供たちがいることにも同時に目
を向けて、それこそ具体的に私たちが動いていくことを考えていかななくてはならない
ことを忘れないようにしたいと思います。

ありがとうございました。

よろしいでしょうか。

私のほうで気がつかなくて、ごめんなさい。

まだ御意見があれば。

大丈夫でしょうか。オーケーですか。

事務局はないですか。

オンラインは。

分かりました。

すみません。私のほうでオンラインがよく見えないので、お願いしていました。

では、事務局、お願いします。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 本日は貴重な御意見をいただき、どうもありがとうございました。

年度内にもう一回開催を予定しています。

次回の日程については、改めて御連絡いたします。

なお、本日の配付資料につきましては、お持ち帰りいただいても構いませんが、机上に置いたままにしていただければ、後日、郵送させていただきます。

よろしく願いいたします。

事務局からは以上でございます。

○山本会長 それでは、本日の会議はこれで終了とさせていただきます。

皆様の御協力で、早めに終わらせることができました。

ありがとうございます。

また引き続き、御協力をよろしくお願いします。

意見は、1週間ぐらいですか。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 そうですね。

○山本会長 お盆の前ぐらいまでということでしょうか。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 そうですね。お盆の前ぐらいですか。

何日にしますか。

○山本会長 お休みに入ってしまうとあれですが、今日は28日なので、今月いっぱいという、あと3日ぐらいしかないですね。

○平川福祉局子供・子育て支援部子供・子育て計画担当課長 そうですね。

では、8月8日ぐらいまでは大丈夫ですね。

○山本会長 8日ということですので、もし今日、言い忘れたとか、また新たに出てきた疑問などがございましたら、8日ぐらいまでに事務局にお願いいたします。

では、本日はこれにて終了いたします。

お疲れさまでした。

閉 会

午後3時43分